

会 議 録

会 議 名 (審議会等名)	平成20年度 第8回 川西市社会教育委員の会		
事 務 局 (担 当 課)	教育振興部 社会教育室 (内線 3421)		
開 催 日 時	平成21年2月25日(水) 10時00分～12時06分		
開 催 場 所	川西市役所 5階 502会議室		
出 席 者	委 員	生田議長、小柳副議長、佐道委員、武村委員、渡邊委員、 眞田委員、足立委員、 計7名	
	そ の 他		
	事 務 局	牛尾教育振興部長、後藤こども部長、幸田総務調整室長、 松岡教育支援室長、山川社会教育室長、渡瀬中央公民館長、 寺本教育振興部参事、横田中央公民館主幹、宮脇社会教育室主幹 計9名	
傍聴の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可・不可・一部不可	傍聴者数	0名
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由			
会議次第	1. 報 告 (1) 平成20年度阪神北地区社会教育委員協議会第2回 研修会について (2) 第51回兵庫県公民館大会(兵公審協中央研修会) について (3) その他 2. 議 題 (1) 年間テーマ 「地域教育の向上をめざした仕組づくり」 3. その他		
会議結果	別紙のとおり		

審 議 経 過

No. 1

議長	第 8 回社会教育委員の会を開会する。
事務局	あいさつ
議長	報告事項に入る。
議長	<p>報告事項 1 阪神北地区社会教育委員協議会第 2 回研究会について 2 月 9 日 伊丹市総合教育センター 副議長・武村・眞田・佐道・議長より報告</p>
議長	<p>報告事項 2 第 5 1 回兵庫県公民館大会について。 2 月 6 日 嬉野台生涯教育センター 渡邊委員・中央公民館長より報告</p>
議長	<p>報告事項 3 その他の事項で、「阪神地区公民館運営審議会委員連絡協議会からの脱退について」公民館運営審議会委員長より。</p>
C委員	<p>事務側から、阪神地区公民館運営審議会委員連絡協議会を次年度 4 月から脱退したいという話があった。昨年度伊丹市が脱退している。この会の存続自体について、一定の方向付けが事務方からあった。明日緊急に尼崎市で阪神間役員会が行われる。川西としての方針を協議したい。</p>
中央公民館長	<p>2 1 年度の公民館運営の協議会加入について報告したい。加盟協議会の状況については、公民館相互の連絡・協調・社会教育の振興を図るということで、阪神間の公民館で組織する阪神地区公民館連絡協議会に加入している。</p> <p>もうひとつは、阪神地区公民館運営審議会委員連絡協議会に加入している。平成 2 1 年度も加入すべく予算を組んでいる。</p> <p>阪神地区公民館連絡協議会は、県下 4 地区が集まり兵庫県公民館連合会を組織している。また、阪神地区公民館運営審議会委員連絡協議会は県下 5 地区運営審議会が集まり、兵庫県公民館運営審議会委員協議会を組織している。</p> <p>去る 1 月 3 0 日に尼崎市から阪神地区公民館連絡協議会臨時連絡会の開催要請があり、本市も出席した。その席で、平成 21 年度以降、阪神地区公民館連絡協議会と阪神地区公民館運営審議会委員連絡協議会について尼崎市と猪名川町が加入しないという報告があった。理由としては、両市町とも行財政改革による予算の削減で、1 0 万</p>

<p>議長 B委員 公民館委員長</p>	<p>円前後の負担金を公民館講座に回したいというものである。 今まで阪神地区公民館連絡協議会が県下の公民館のリーダーシップをとってきた経緯があるが、都市部と地域の運営状況に差があることなども原因である。 また、西宮市も同調したいという意見が出された。各市持帰り、後日阪神地区公民館連絡協議会で話し合われることになった。 川西市教育委員会でこれらの状況をふまえ検討した結論、尼崎、西宮、猪名川町は脱退するという意向であり、本市も阪神地区公民館連絡協議会には加入しない、という意思決定をしている。 公民館運営審議会委員で構成されている阪神地区公民館運営審議会委員連絡協議会についても、今後の運営と活動を考え他市と歩調をあわせて未加入にするべきと判断している。残る芦屋、宝塚、三田各市も加入しないという方向であると聞いている。 伊丹市は既に18年度から両協議会には加入していない。公民館運営協議会の重要性を考慮しても、少数の市での公民館の連携・社会教育振興につなげるのは難しい。西宮市、伊丹市は公民館運営審議会を廃止し、社会教育委員と統合しているようである。阪神地区公民館連絡審議会委員協議会には社会教育委員が役についている。明日、運営審議会委員連絡協議会があるので協議していただきたい。</p>
<p>D委員 A委員 C委員</p>	<p>この件について、意見は。 脱退しない市は、どこか。 阪神間では加入する市はない。 参加する市が無ければ、やむを得ない決定であると思う。</p>
<p>議長 E委員</p>	<p>脱退の方向で検討されることは、やむを得ないことであると思われる。 館長より話があったとおり、脱退するのは全市町ということで、川西だけが残っても会として成り立たない。懸念されるのは、平成21年度の会長市が川西であることであるが、もちろん阪神の母体がなくては担当するわけにもいかない。 脱退について、やむを得ないことと解する。 議題に入る。 本日は社会教育施設を中心にして、「地域教育の向上をめざした仕組づくり」についての議論をする。</p>

<p>議長</p>	<p>先日スポーツ21の会合に中学代表で出席した。県の約400万の補助が300万削られたことから、スポーツ21に加盟しているスポーツクラブそれぞれに1000円を負担してほしい、との県からの要請が出され、昨年7月から議論が続いている。各団体の代表は「なぜ1000円を支払わなければいけないのか」と意見である。また「県のイベントは、開催場所までの距離、内容等で参加が思わしくない。それならば、川西でイベントを単独で行ってあげばいいのではないか」等の意見も出ている。</p>
<p>E委員</p>	<p>湯山台で「きずな」という自主パトロールが立ち上がった。小学校の下校時間パトロールを実施している。地域のきずなができ、地道な活動がすすめられている。</p>
<p>議長</p>	<p>先日PTCA青少年フォーラムでは、若いバンド演奏を見た。我々の高校時代のパワーとは違ってきており、若い地域の力も蓄えられつつあると感じている。</p>
<p>事務局</p>	<p>学校サイドからの発信力はどうなのだろうか。</p> <p>地域の運動会や学習発表会、盆踊りなどでは、学校に要請が来て、生徒会や、陸上競技部等が参加している。PTCA青少年フォーラムなど、学校は協力的である。具体的に地域教育が向上したという実感は弱いと思う。</p>
<p>事務局</p>	<p>学校が最終的にはリーダーとして特色を出すには、地域の支援が欠かせない。校長の熱意は地域の火種となるはずである。いろいろな学校に対する要望もあるが、それは期待の裏返しである。公民館や生涯学習センターなど社会教育施設には地域独特の宝のような資源がある。これらを生かすための連携と情報発信が必要になる。</p>
<p>事務局</p>	<p>情報発信については、各学校で学校だよりの発行、学校内で掲示をしている。地域への情報発信としては、回覧板でまわしているのもあると聞いている。学校のHPをみていただいたらよく活動わかる。最近は更新が頻繁に行われ、一部の学校では毎日学校長のコラムなどを更新し、地域に発信されているところもある。</p> <p>今年4月から学校のHPの更新がし易いシステムを導入し、情報を発信していこうとしている。それ以外、教育委員会では幼稚園、小学校、中学校区の連携を深めていく取り組みも進めているところである。</p> <p>手元の青少年センターだよりに、携帯の話題など掲載されている。この青少年育成協議会は保護士や警察や教職員等が関わっている。この携帯についての記事を増し刷りし、学校が保護者に配布することになる。これらが読まれることで家庭教育につながっていくのである。これも地域教育の家庭教育部門であると見なすことができる。</p>

<p>D委員</p>	<p>子どもを育てる家庭において子どもとともに学びあうということと、その家庭でさらに大人も学びあう。この2つの視点というものが地域教育の大きな視点である。私たちは市民であり、納税者、保護者、自治会員、PTA、学校ボランティア、企業事業者、講座の受講生であり、すべてが大人ということにつながっている。学校・幼稚園教育と社会教育、家庭教育とトータルの中で地域教育はつながっている。</p> <p>図書館では、読書活動、出前活動やブックファースト等している。学校に200冊を定期的に貸し出し、4クラスで8週間、輪読している。</p> <p>社会教育としては、スポーツ21や体育大会・文化祭・防災訓練・環境美化、清掃活動、ハイキングなどが実施されていて親子で参加している。これらの参加者は、学校の構成員であり、また地域の構成員である。そのように考えると、今ある組織や活動分野は相当網羅されていて、地域教育は相当拡充していると言ってもよい。しかし、そのつながりは表に出てみえるものではなく、安心・信頼関係などが構築されていることに対する実感が弱いという点は否めない。リーダーシップを取る学校長や学年主任、広報担当が回覧板等で回すなどの手段をとって発信している。</p>
<p>議長</p>	<p>中学校の学校間での対応が違う。地域の体育祭への参加では、いつも試験の期間であり、一方は、2時間程度であり参加すればよいされるところと、もう一方は、子供に参加するように言えない。それは、そう言うとそのことについてクレームが親からくる。特に、試験中にどうして参加させるのかというクレームくると説明されていた。</p>
<p>A委員</p>	<p>学校としては、強制的に参加させるのではなく生徒が参加するか否かの自己決定を促すようにしてはどうだろうかと思う。</p> <p>地域というよりも親の体質の問題で、受け取り方の違いがでてくる。</p> <p>先日、中学校で小火があったようであるが、管理責任もあると思うが、起こりうることである。無責任な行動によって起こったことではない。校長先生へ責任が集中しすぎているのはどうか。</p>
<p>議長</p>	<p>リーダーである学校長には自らの学校のいい面について信念をもって活動をされていけばよいのではないかと。</p>
<p>事務局</p>	<p>まちづくり、人づくりが、社会教育の目指しているところとしてどう考えるかである。子どもも学ぶが大人も学ぶことが理想である。つまり、子どもを育てるという目、同じ視線で大人も学ぶことである。また、周囲のみんながその視点をもたなければいけないのではないかと思う。</p>

<p>議長 事務局</p>	<p>負の部分も隠すのではなく情報として発することで改善されていくはずである。</p> <p>三木市では、レフネック卒業後の大学院をつかってほしいという話がもちあがっているそうである。川西ではどうか。</p> <p>卒業後の活躍の場として、川西のレフネック生には以前いきいき学校応援団に登録してもらっていた。今年も卒業式のときに学校支援地域本部事業についても同じく呼びかけをし登録票を配付した。しかし以前、いきいき学校応援団に登録したが、それから4～5年経って一度も活躍の場、要請がないという意見が出されている。今回はコーディネーターが着き円滑に運営されると説明しているが、レフネック卒業生の登録が減っているのは、以前のことがネックになっている面もある。</p>
<p>C委員</p>	<p>三木市のレフネック卒業後、大学院という話は聞いている。川西では公民館のりんどう学園の卒業後として、レフネックができています。レフネック卒業後はまた違う学科に挑戦できるシステムであるので、いろんな学科を受けようとする人が多い。</p> <p>施策としては充実している。</p> <p>学校支援地域本部には、現在2000人ほどのボランティア登録がある。学校から支援の依頼があって、はじめてボランティアとして活躍してもらおうシステムである。ニーズがなければ、活躍の場がない場合もありうる。それについての説明もあわせて行っている。</p>
<p>事務局</p>	<p>市民が行政に要望・希望する、あるいはその逆がある。前回の選挙において、中学校の給食問題導入のマニフェストがあったが、どう進んでいるのか。</p> <p>出したもの、成果報告はしなくてはならないという責任がともなう。単純なことだけれど、説明や対応を考えるべきである。</p> <p>学校支援体勢については、経験や資格のある人を学校で活用することは大切である。このように登録をして言うようにしなければならぬのは、地域とのつながりが希薄なっているように思われる。実際登録されたら、できるだけ人材を活用できるような体制作りが必要である。まず活用することを優先するべきではないか。向上心のあるボランティアが淘汰されて残ってくるはずである。</p> <p>個人的に感じていることとして、学校の先生が地域を知らなさすぎる。先生は川西のことは全部知ってもらいたいというのは親心である。先生が地域と顔をあわせるようにしなければならぬ。そのことが結果として学校のプラスになる。いろんな形で地域と学校の先生が交流す</p>

<p>議長 D委員</p>	<p>る機会を増やしてもらえたらよいのではないか。</p> <p>給食のマニフェストについて、一昨年秋頃、保護者に対してアンケート調査を行い、集約しすでに分析終えている。しかしまだ公表はしていない。先般、PTA連合から、報告がされないことに対して意見がでた。保護者の中学校給食の希望は多いが、生徒が希望するのは少なく、ギャップがある。保護者は小学校給食の延長線として中学校での給食を希望される声が多い。それを実施するならば、設備が必要であり、施設の問題や資金の問題が生まれてくる。</p>
<p>議長 事務局</p>	<p>そうした中で、昨年5月に四川省の大地震がおこった。学校の耐震化が急務となってきた。市としても限られた資源で何を優先させるかと議論したが、安全・安心を重要とするならば、耐震化を優先させるべきと考えた。しかし、給食は食育という観点でとらえられているもの。中学校給食としては先進的に行っている学校がある。外注等弁当による中学校給食もある。しかし、弁当方式がことごとくうまくいっていない現状がある。いっこうに評価されず、むしろ廃止の方向に向かっている。したがって、給食の問題は今後の課題として、学校耐震化をまず優先させて取り組むことになった。ご了承いただきたい。</p>
<p>議長 副議長</p>	<p>他に意見は。</p>
<p>B委員</p>	<p>学校給食について、今中学校に行かせている保護者として切実である。卒業後はさほど重要と考えないであろう。また子供が望んでいないことを望みますかと聞けば、優先される問題としては弱いと思う。</p>
<p>副議長</p>	<p>いろいろな考えやいろいろな団体、いろいろな立場がある。</p> <p>学校給食のアンケートについても職員2名で8500人の分析を半年にわたって行った。データ分析の出し方等は慎重に対応していかなければならないと考えている。</p>
<p>議長</p>	<p>6年間テーマを作りながら報告をしてきた。事務局からなにか議論されるべき諮問があるのならば出してほしい。</p> <p>教育委員会から社会教育委員に課題を出していただいて。</p>
<p>事務局</p>	<p>今ある人、組織で活動ができてきているのではないか。地域の思いが形になってきていると感じる。学校長になんとか頑張ってもらいたいというお話が何度かあった。頑張ってもらえば特色も出良いのではないか。</p>

審 議 経 過

No. 7

<p>議長 委員一同 議長</p>	<p>中学校区を拠点にしていくべきと思う。地域によってはコミュニティーの組織が出来ているところがあり、そこを有効に活用できればいいのではないかと思う。</p> <p>地域学校の情報上手に発信することが大切であると感じる。もう一步努力が必要かもしれない。学校からの情報発信については、市民目線を考慮することでもっと広がりをもつと思われる。</p> <p>社会教育委員の会にも学校や教育に関する広報の配付を多くしていただいている。 次回には、論議してきた内容をまとめて提出させていただきたい。原案づくりをさせていただく。 その他の事項について</p> <p>社会教育関係団体に対する補助金について、議会に予算を提出した。社会教育室所管では川西市婦人会9万円、川西ユネスコ協会9万、川西市PTA連合会28万3千円、幼稚園PTA連絡協議会4万5千円を計上している。 新年度の社会教育委員の会は、阪神北地区社会教育委員協議会の会長市に当たっているため、その対応をお願いしたい。</p> <p>補助金について承認してよいか。</p> <p>承認する。</p> <p>補助金について、社会教育委員の会において承認された。 社会教育委員の会を終了する。</p>
---------------------------	--